

# ニュージーランド -政策金利は2.00%へ-

## <0.25%の利下げ決定>

8月11日、ニュージーランド準備銀行（以下、RBNZ）は政策金利を0.25%引き下げ、2.00%とすることを決定しました。

インフレ率がRBNZの目標を下回った状況が続いていることに加え、世界的な金融緩和などを背景としてNZドル高が続いており、通貨高抑制とインフレ期待の低下を防ぐため利下げに至ったことが声明文の中で示されました。

円高が進行したことでNZドルは対円では軟調な推移が続いていますが、2016年3月10日のRBNZの利下げ以降、NZドルは他の主要通貨対比では堅調に推移してきました。RBNZは改めて通貨安を志向する姿勢であることを声明文の中に盛り込むとともに、短期金利見通しを引き下げ、追加利下げを示唆しています。

## <利下げ後NZドルは上昇>

今回の利下げ発表後、NZドルは上昇する展開となりました。市場予想通り利下げが行われたこと、RBNZの示唆した追加利下げ幅が大きなものとならなかったことなどが背景です。NZドルは対米ドルでは一時は2015年5月以来となる1NZドル = 0.7341米ドルまで上昇しました。

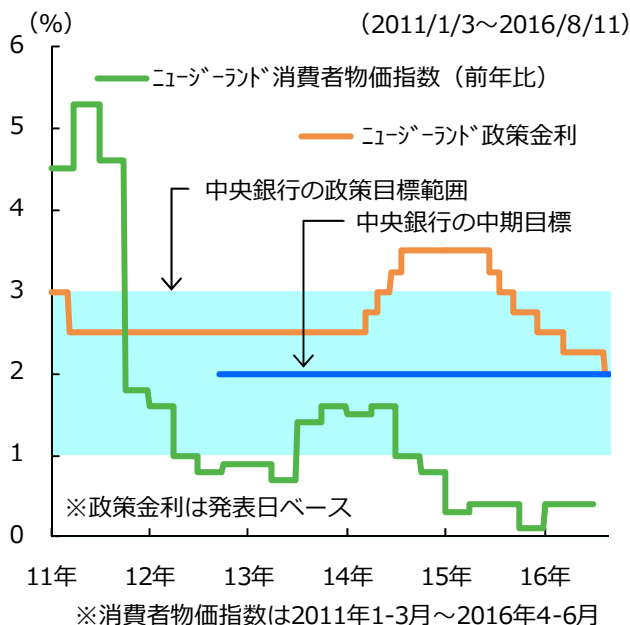
なお、その後は上げ幅を縮め、8月11日終値は1NZドル = 0.7209米ドル、1NZドル = 73.50円となりました。

## <今後の見通し>

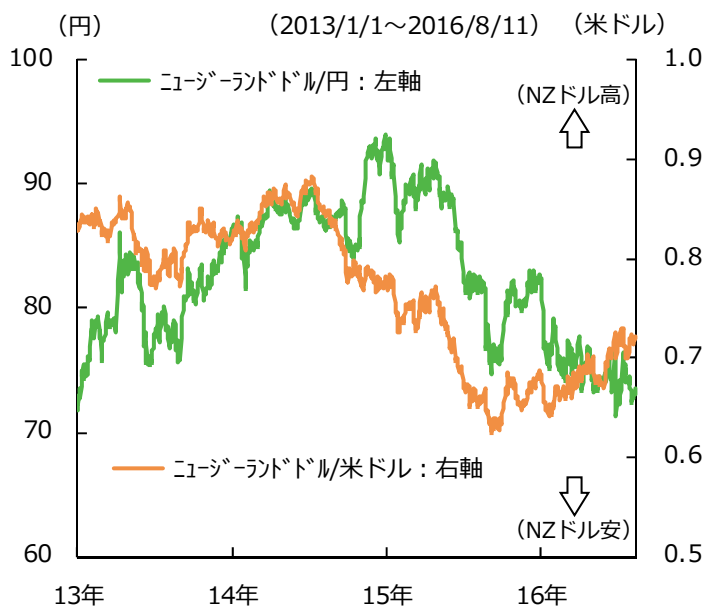
RBNZが通貨安を志向していること、追加利下げの可能性が示唆されていることなどが、NZドルの悪材料と考えられます。一方、移民の増加や金融緩和などを背景としてニュージーランド経済が堅調に推移していくことが予想されることや信用力の高さ、相対的な金利水準の高さがNZドルの支援材料となることが見込まれます。

対円では、日本銀行の金融緩和姿勢が持続していること、ニュージーランドと日本の金利差などを背景としてNZドルは底堅い推移が続くと考えます。

## <政策金利とインフレ率の推移>



## <NZドルの推移>



出所：Bloomberg

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会